

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号

(上記は登記上の本店所在地であり、  
実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,775,888	14,443,011	14,395,038	13,710,724	12,741,478
経常利益 (千円)	287,951	367,573	299,710	189,659	23,549
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	94,208	136,842	88,459	1,090,908	45,336
純資産額 (千円)	5,596,148	5,811,944	6,032,311	4,697,590	4,585,780
総資産額 (千円)	14,490,589	14,018,312	14,007,733	12,669,709	11,983,089
1株当たり純資産額 (円)	164.72	171.31	170.46	131.09	128.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2.89	3.89	2.61	32.18	1.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.62	41.46	41.25	35.07	36.30
自己資本利益率 (%)	1.67	2.40	1.53	21.34	1.03
株価収益率 (倍)		125.04	67.82		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,754	223,382	179,425	4,220	267,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,918	590,938	251,188	729,892	459,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,145	674,131	445,618	429,519	71,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,321,630	833,176	1,207,032	902,439	781,077
従業員数 (名)	442	453	457	451	422
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,349,183	11,041,187	10,541,524	9,941,081	9,410,672
経常利益 (千円)	247,572	310,394	233,150	140,709	985
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	92,424	129,353	85,996	1,111,148	38,583
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000
純資産額 (千円)	5,389,137	5,599,430	5,569,000	4,233,898	4,156,561
総資産額 (千円)	12,405,373	11,920,119	11,338,394	9,809,639	9,420,813
1株当たり純資産額 (円)	157.65	163.82	162.93	123.88	121.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2.70	3.78	2.52	32.51	1.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	46.97	49.12	43.16	44.12
自己資本利益率 (%)	1.70	2.35	1.54	22.67	0.92
株価収益率 (倍)		128.70	70.24		
配当性向 (%)		52.85	79.37		
従業員数 (名)	358	367	364	355	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第55期、第58期、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第56期、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年6月 高压ガス容器の製造を開始。  
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。  
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)  
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。  
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高压機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機工場)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。  
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。  
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。  
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年9月 広島県豊田郡安浦町の工場を買収。
- 昭和46年9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機工場)に統合。
- 昭和53年7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現環境機器事業部)を建設。
- 平成9年3月 高压機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。
- 平成9年12月 高压機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。
- 平成10年11月 高压機器工場が高压ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年2月 本店を広島市中区小町2番26号に移転、併せて本社事務所を広島県呉市に移転。
- 平成15年7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。
- 平成19年6月 本社及び製造部門を対象にISO14001の認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び、非連結子会社6社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、搬送機器、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高圧機器.....高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査㈱に下請させている。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス(有)及び第一興産(有)に下請させている。

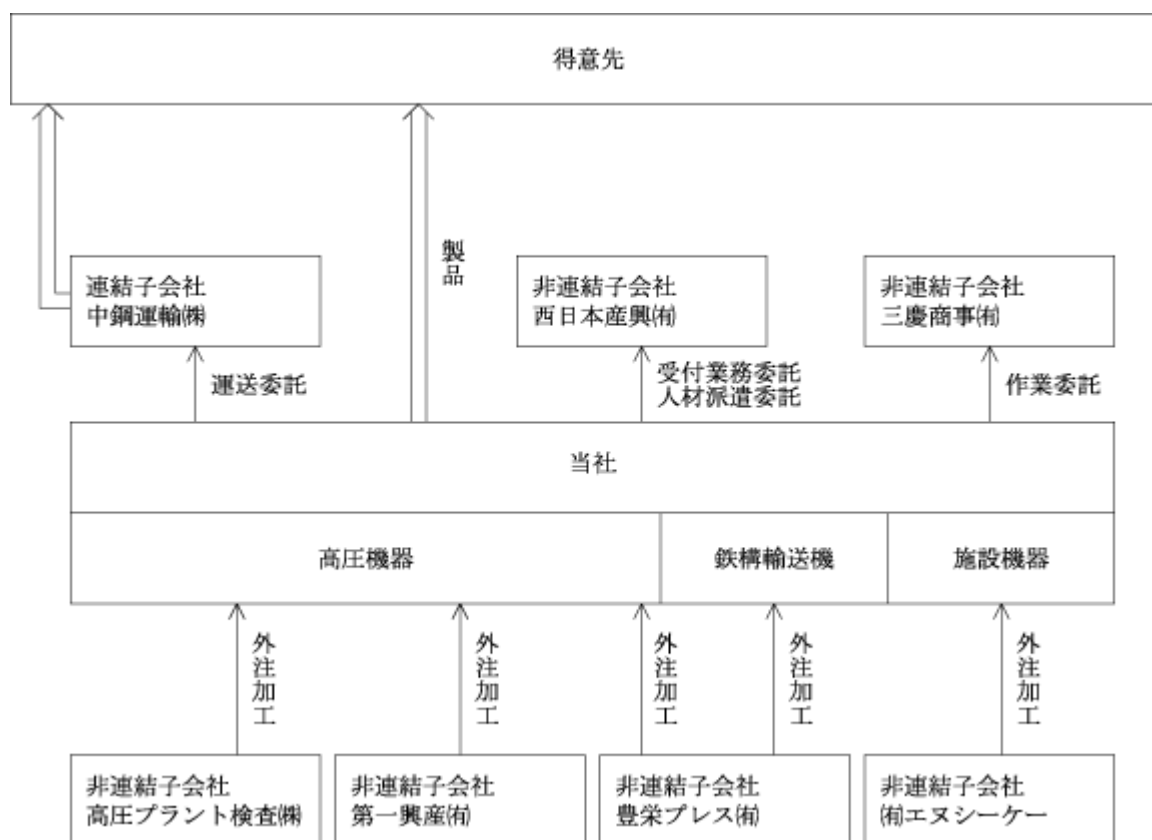
鉄構輸送機.....当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス(有)に下請させている。

施設機器.....施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させている。

運送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸㈱が主として行っている。

(注) この他非連結子会社三慶商事(有)に工場内保守管繕作業等を委託し、非連結子会社西日本産興(有)に当社の受付業務及び派遣業務を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 非連結子会社6社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸㈱ (注)1,2,3,4,5	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7 [6.7]	当社製品の運送、保管業務を行っている。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、同意している者等の所有割合である。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していない。  
4 特定子会社には該当しない。  
5 中鋼運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、事業の種類別セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略している。  
6 中鋼運輸㈱のほか関係会社が6社あるが、いずれも重要性がないため記載を省略している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	215
鉄構輸送機事業	51
施設機器事業	31
運送事業	88
全社(共通)	37
合計	422

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
334名	46歳4月	25年3月	4,384,133円

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、J A M中国工業労働組合として組織されている。労使関係については概ね良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローンの問題に端を発した世界的金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰などにより企業収益は低迷し、急速に景気が悪化した。

このような経済情勢のなか、当社グループ各社はコストダウンをはじめ、営業の拡大や企業体質の強化等、経営全般にわたり努力した。しかしながら、グループ全体の連結売上高は、127億4千1百万円となり、前期を9億6千9百万円(7.1%)下回る結果となった。

利益面については、鋼材等購入諸資材の大幅な値上がりのなか、グループ全般にわたり人件費、経費を主体としたコストダウンに努める一方、コストダウンで吸収しきれない仕入価格上昇分については、お得意様のご理解をいただき、製品価格の見直し等により収益改善に努めたが、大幅な売上高の減少に加え、購入諸資材の高騰分を十分に吸収できず利益率が低下した結果、連結経常利益は2千3百万円となり、前期を1億6千6百万円(87.6%)下回る結果となった。また、連結当期純損益は、前期に当社の繰延税金資産を全額取崩したことにより法人税等調整額が12億5千6百万円となったため、前期から10億4千5百万円改善したものの、投資有価証券の評価損等特別損失により4千5百万円の赤字となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 高圧機器事業

L Pガス業界においては、景気の低迷、他のエネルギーとの競争激化等により引き続き厳しい経営環境が続いており、主力製品である小型L Pガス容器の販売数量が20キ口型容器を主体に減少するとともに、L Pガスバルク貯槽も大きく減少した結果、事業全体の売上高は67億4千7百万円となり、前年同期を5億1千3百万円(7.1%)下回った。また、営業利益は、販売数量の減少及び購入諸資材の高騰に伴う利益率の低下より、前年同期を2億7千4百万円(48.6%)下回る2億9千万円となった。

#### 鉄構輸送機事業

鉄鋼向けインナーカバー及びコンベヤ設備を主体とした搬送機器は、上半期において関連業界の好調な設備投資に伴い増収となったが、前年度下半期に一部製品を撤退したことにより事業全体の売上高は10億4千7百万円となり、前年同期を1億5千8百万円(13.2%)下回った。また、営業損益は、売上高が減少したものの収益の改善に努めた結果、前年同期から4千6百万円改善し、4千2百万円の黒字となった。

#### 施設機器事業

環境関連分野の製品は減収となり、畜産業界分野の主力製品である飼料タンクの販売はほぼ横ばいで推移したものの、飼料コンテナが大幅な増収となったことにより事業全体の売上高は15億8千9百万円となり、前年同期を1億5千2百万円(10.6%)上回った。また、営業損益は、売上高が増加したこと及び収益の改善に努めたことにより、前年同期から7千9百万円改善し、4千5百万円の黒字となった。

#### 運送事業

景気の低迷による輸送需要の減少するなか、新規荷主の開拓や新しい顧客ニーズに積極的に対応したが、貨物運送量の減少等により、事業全体の売上高は33億5千6百万円となり、前年同期を4億5千万円(11.8%)下回った。また、営業利益は、経営効率の見直し等を進めたものの、燃料高騰や交通安全対策等のコストアップ要因により利益率が低下し、前年同期を2千5百万円(54.4%)下回る2千1百万円となった。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれていない。以下「第2事業の状況」について同様である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少、借入金の増加はあったものの、退職金の支払、有形固定資産の取得により、前期に比べ1億2千1百万円(13.4%)減少し、7億8千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、2億6千7百万円であった(前期は使用した資金が4百万円)。これは、退職金の支払、仕入債務及び割引手形の減少はあったものの、売上債権の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、4億5千9百万円であった(前期は使用した資金が7億2千9百万円)。これは、主に、有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、7千1百万円であった(前期は得られた資金が4億2千9百万円)。これは、短期借入金の増加によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,897,659	5.3
鉄構輸送機事業	972,863	18.1
施設機器事業	1,560,705	6.7
合計	9,431,227	5.1

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,709,325	8.6	494,577	11.5
鉄構輸送機事業	937,958	22.4	127,691	46.2
施設機器事業	1,498,829	2.5	157,272	36.6
合計	9,146,112	9.3	779,540	25.3

- (注) 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,773,313	7.2
鉄構輸送機事業	1,047,569	13.2
施設機器事業	1,589,789	10.6
運送事業	3,863,484	10.9
合計	13,274,157	7.0

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。  
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界的な金融危機の影響等により景気の後退が長期化すると思われ、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想される。このような状況のもと当社グループ各社は、受注の拡大や更なるコストダウンに努めるとともに営業の拡充に取り組み、経営効率の向上を推進し、当初の目標を達成するため、次の内容について重要課題と位置づけ、引き続き取り組んでいく。

#### (1) 総原価の削減及びたな卸資産の圧縮

総原価いわゆる、売上原価及び販売費一般管理費について総ての費用の洗い直しを行い、徹底したコストダウンを図ると同時に、完成品、仕掛品、原材料、貯蔵品の在庫量の最適化を図り、たな卸資産の圧縮に努める。

#### (2) 小型L P ガス容器の収益性向上

当社グループの主力製品である小型L P ガス容器について、需要喚起策をはじめ採り得る有効な手法により販売数量を一定量確保し、上記(1)のコストダウンを合わせて収益性の向上を図る。

#### (3) 新製品の開発

まず、当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルを活用して販売ができ、エネルギー多様化の中でL P ガスの利便性、経済性を高める新製品の投入を図る。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等、環境改善に寄与すべく多岐にわたって、引き続き研究を進める。

また、我が国の食糧自給率を高める方策としての畜産業界の経営の大型化・効率化に資する新事業・新製品の開発を図る。

#### (4) 赤字製品の収益改善

赤字製品については、収益改善に向けた取り組みの効果がみられるので、引き続き受注及び売上の安定確保とコストダウンを推進し、より一層の改善を図る。

#### (5) 運送事業の収益性向上

業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いているが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図る。

#### (6) 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、全社で取り組むための体制や各種規程類を整備し、維持・運用・評価を実施しているが、更に、財務報告の信頼性確保に向け内部統制の推進に努める。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月30日)現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型L P ガス容器の販売価格及び販売数量は、ガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受ける。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響される。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(2) 法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規制を受けている。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しているが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格高騰は材料費、燃料費の増加要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定するが、実際の前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上される。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しているが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しているが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当している。また、生産技術の開発も各工場が担当している。

当連結会計年度における、研究開発費の総額は24,439千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりである。

### (1) 高圧機器事業

平成17年9月より開発に取り組んでいる水素用複合容器の開発活動を引き続き行っている。なお、費用は一般管理費で処理している。

### (2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はない

### (3) 施設機器事業

特筆すべき事項はない

### (4) 運送事業

特筆すべき事項はない

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比較して、総資産は6億8千6百万円(5.4%)減少し、119億8千3百万円となった。資産については、売上高の減少による受取手形及び売掛金が9億4千4百万円(21.5%)、投資有価証券が9千3百万円(8.3%)それぞれ減少したが、一方、有形固定資産売却による営業外受取手形が2億5千6百万円、また新たにリース資産2億8千8百万円を取得したことにより、有形固定資産が1億2千9百万円(3.5%)増加した。

また、負債については、短期借入金が2億6千2百万円(15.9%)、リース資産取得によるリース債務が流動負債及び固定負債合わせて2億8千万円増加したが、支払手形及び買掛金が4億1千6百万円(18.7%)、賞与引当金が1億4千5百万円(88.6%)、未払金及び未払費用が合わせて8千7百万円(25.4%)、長期借入金が1億8千万円(34.3%)、退職金の支払いに伴う退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が合わせて3億5千4百万円(13.2%)それぞれ減少した。その結果、負債合計は5億7千4百万円(7.2%)減少し、73億9千7百万円となった。また、純資産の部では、利益剰余金が4千5百万円(1.9%)、その他有価証券評価差額金が4千7百万円(35.0%)それぞれ減少したこと等により、純資産合計が1億1千1百万円(2.4%)減少し、45億8千5百万円となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、主力製品である高圧機器製品の販売数量の減少により127億4千1百万円(前期比92.9%)であった。セグメント別の概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりである。

#### 売上原価

売上原価は、購入諸資材や燃料等の値上りはあったものの、売上高の減少に伴い、104億5千5百万円(前期比94.1%)となった。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び経費の圧縮並びに売上高減少に伴う販売費の減少により、22億7千4百万円(前期比94.5%)となった。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は受取配当金が減少した。営業外費用は支払利息が増加し、出向者人件費が減少した。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は有形固定資産売却益及び投資有価証券売却益が減少した。特別損失は有形固定資産除売却損及び投資有価証券評価損が増加した。

#### 経常利益・当期純損益

売上高の減少、購入諸資材及び燃料等の値上りによる影響を受け、経常利益は2千3百万円(前期比12.4%)となった。また、当期純損益は、4千5百万円の赤字となった。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがある。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載している。

#### (5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりである。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料費、外注加工費、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものである。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行った。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金及びリース契約により必要とする資金を調達している。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は3億8千8百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な投資は、高圧機器事業の小型LPガス容器を中心とした製造設備の更新及び拡充で2億3千4百万円、及びフィラメントワインディング装置の取得で7千6百万円、ならびに運送事業の営業倉庫外溝工事で5千1百万円などである。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。また、記載金額には消費税等は含まれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	高圧機器の 生産設備	113,120	297,114	(42) 1,025,630	195,914	1,631,779	158
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送機 事業	鉄構輸送機 の生産設備	92,886	56,430	(18) 135,540	4,815	289,674	47
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器事業	F R P 製品 の生産設備	24,342	10,385	(5) 59,575	2,999	97,303	13

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運輸 (株)	本社他 (広島県 呉市他)	運送事業	倉庫等	471,541	65,128	(21) 541,450	19,705	1,097,826	88

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、提出会社の高圧機器事業が181,404千円、国内子会社の中鋼運輸(株)が13,291千円である。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	小型容器製造設備	2	96	16,173	31,369

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
中鋼運輸(株) (広島県呉市)	運送事業	車両	3	60	7,036	14,642

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための取得等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年3月10日	1,700,000	34,200,000	85,000	1,710,000	85,000	329,299

(注) 第三者割当 発行価格100円 資本組入額50円

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	28	70	22	2	5,000	5,148	
所有株式数 (単元)		6,548	422	6,743	334	9	20,012	34,068	132,000
所有株式数 の割合(%)		19.22	1.24	19.79	0.98	0.03	58.74	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

2 自己株式25,774株は「個人その他」の欄に25単元、「単元未満株式の状況」の欄に774株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,239	3.62
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,100	3.22
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	705	2.06
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.29
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	378	1.11
計		11,078	32.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行 1,239千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 705千株

2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
	(相互保有株式) 普通株式 656,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,387,000	33,387	
単元未満株式	普通株式 132,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,387	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式774株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	25,000		25,000	0.07
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.73
(相互保有株式) 第一興産有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	26,000		26,000	0.08
(相互保有株式) 西日本産興有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	15,000		15,000	0.04
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 三慶商事有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	5,000		5,000	0.01
計		681,000		681,000	1.99

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,442	490,151
当期間における取得自己株式	1,264	120,512

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	62	14,568		
保有自己株式数	25,774		27,038	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定的な配当を経営の重点課題として位置づけて、株主資本の充実を図るとともに、業績と内部留保等を勘案しながら安定配当に努めている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。当事業年度の剰余金の配当について、1株当たり配当金は当期純損益が赤字となったことから無配としている。なお、次期の配当については、株主各位への安定配当を基本方針として復配に向け更に努める所存である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	455	518	490	229	176
最低(円)	250	269	176	74	66

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	108	105	119	106	91	90
最低(円)	66	90	81	83	75	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	野村 實也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 平成5年9月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 高圧機器工場長 高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 取締役高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 取締役製造部副統轄・高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 常務取締役製造部統轄兼高圧機器事業部長 代表取締役(現) 高圧プラント検査株式会社代表取締役社長(現)	注2	36
専務取締役	営業部門 管掌	堀野 達郎	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 東京支社長 営業担当(東ブロック代理)兼東京支社長 取締役営業企画部長・営業担当(東ブロック)代理兼東京支社長 取締役営業企画部長兼営業担当(東ブロック)代理 取締役営業部副統轄兼営業企画部長 常務取締役西日本営業部統轄 専務取締役営業部門管掌(現)	注2	55
常務取締役	管理部門 管掌	原田 宏昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 経営管理部長 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 常務取締役管理部門管掌(現) 豊栄プレス有限会社代表取締役社長(現)	注2	20
取締役	施設機器 部長	山本 睦也	昭和17年3月30日生	昭和42年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年7月 当社入社 F R P製品事業部技術営業部長 F R P製品事業部長兼同技術営業部長 取締役F R P製品事業部長兼同技術営業部長 取締役環境機器事業部長兼同技術営業部長 取締役施設機器部長(現)	注2	16
取締役	高圧機器工 場長	肥後 裕一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 日新製鋼株式会社入社 同社研究管理部次長 同社技術研究所鋼材研究部長 当社取締役高圧機器事業部高圧機器副工場長 当社取締役高圧機器事業部高圧機器工場長 当社取締役高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 当社取締役高圧機器工場長(現)	注3	10
取締役	東京支社長	五十嵐 清則	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年6月 当社入社 福岡支店長 東京支社長 取締役東京支社長(現)	注2	8
取締役	広島支店長	渡邊 義博	昭和22年8月24日生	昭和46年3月 平成12年6月 平成20年6月 当社入社 広島支店長 取締役広島支店長(現)	注2	6
取締役	事業開発 部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成20年6月 当社入社 大阪支店長 事業開発部長 取締役事業開発部長(現)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	児玉康雄	昭和24年4月9日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 当社仙台支店長 当社福岡支店長 取締役福岡支店長(現)	注3	10
取締役	非常勤	保岡義昭	昭和11年2月23日生	昭和37年5月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月	中鋼運輸株式会社入社 同社取締役呉営業所長 同社常務取締役西日本ブロック長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注3	1
監査役	常勤	山田秀昭	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 FRP製品事業部業務部長 施設機器部製造担当部長 常勤監査役(現)	注4	5
監査役		佐竹規道	昭和18年2月12日生	昭和40年4月 平成3年8月 平成10年7月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 広島支店長 資材部長 常勤監査役 監査役(現)	注4	19
監査役		旭爪勝	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社研修センター所長 中電環境テクノス株式会社取締役 総務部長 同社常務取締役企画部長 同社常務取締役企画部長兼経営品 質活動推進本部副本部長 同社顧問(現) 当社監査役(現)	注4	
監査役		古居正武	昭和19年4月2日生	平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成20年6月	益田税務署長 岩国税務署長 岡山東税務署長 同署退職 税理士登録開業(現) 当社監査役(現)	注4	
計							200

- (注) 1 監査役旭爪勝及び古居正武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業経営の適法性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としている。

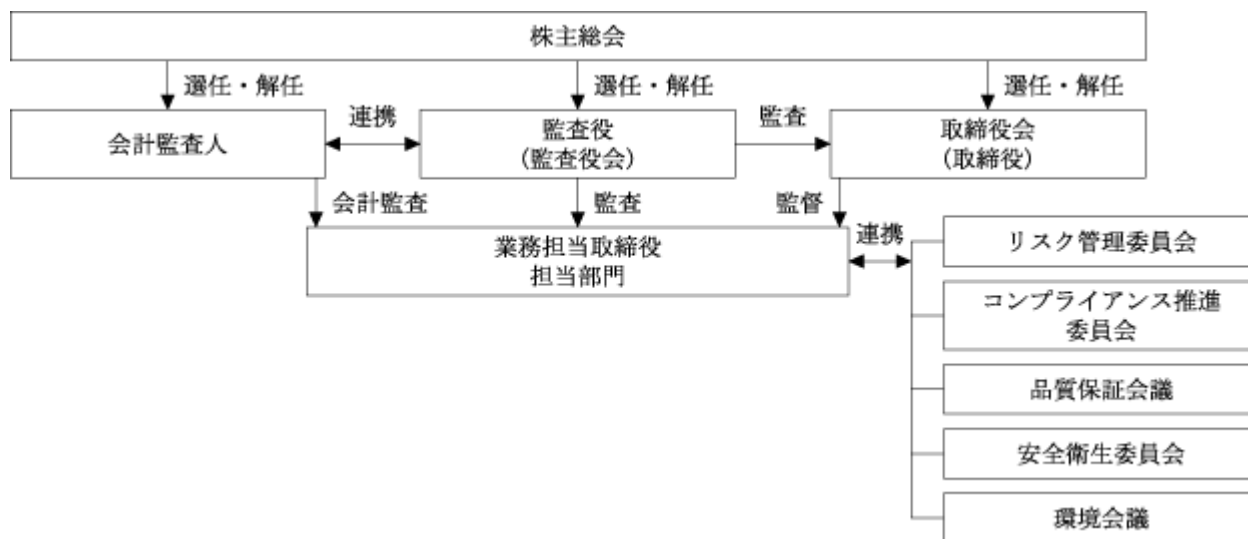
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は現在監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成21年6月30日)現在において取締役10名、監査役4名(うち常勤1名)となっている。監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号の社外監査役の要件を満たしている。

会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を毎月1回開催しているが、取締役会には取締役及び監査役全員が出席し、取締役会専決事項の審議のほか経営戦略等に関する基本方針について審議・決定を行っている。また、各取締役より月次ベースでの所管部門の業務執行状況の報告を行っており、取締役の業務執行状況について監督できる体制を採っている。

監査役監査の状況

監査役による監査は監査計画書に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧及びヒアリング、往査その他の方法による調査によって行っている。監査の過程において必要であると認めたときは都度、改善・指導を行っている。また、監査結果に基づき監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出している。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定社員 業務執行社員) 近藤 敏博	監査法人トーマツ
(指定社員 業務執行社員) 家元 清文	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他4名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任していない。また、社外監査役2名については当社及び当社グループ会社出身ではない。なお、社外監査役と当社との利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害発生を防止する体制の確立が必要であり、特に事故や災害・環境汚染の発生を防止することは、最も重視しなければならない事項と認識している。当社は不慮の損害を最小限に抑えるべく、リスク管理委員会を設け規程の整備や設備の増強を図りながら、日常、定期的な点検、訓練等を実施している。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役の年間報酬総額 72,292千円

監査役の年間報酬総額 17,788千円（うち社外監査役5,838千円）

(注)役員報酬の内容は、提出会社について記載している。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	2,733
連結子会社				
計			18,000	2,733

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」について対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、監査法人トーマツにより監査を受けている。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,209,431	2 1,198,850
受取手形及び売掛金	4,391,678	3,447,604
たな卸資産	1,249,538	-
製品	-	212,016
仕掛品	-	777,244
原材料及び貯蔵品	-	303,136
繰延税金資産	13,916	14,246
営業外受取手形	-	256,227
その他	476,860	416,174
貸倒引当金	5,437	5,630
流動資産合計	7,335,988	6,619,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,365,684	2 2,432,412
減価償却累計額	1,565,390	1,633,101
建物及び構築物（純額）	800,293	799,310
機械装置及び運搬具	2 3,553,991	2 3,529,681
減価償却累計額	3,015,736	3,078,546
機械装置及び運搬具（純額）	538,254	451,135
土地	2 2,300,441	2 2,305,458
リース資産	-	288,226
減価償却累計額	-	18,766
リース資産（純額）	-	269,459
建設仮勘定	38,802	1,025
その他	2 522,354	2 522,513
減価償却累計額	467,408	486,526
その他（純額）	54,945	35,987
有形固定資産合計	3,732,737	3,862,376
無形固定資産		
投資その他の資産	48,063	46,393
投資有価証券	1, 2 1,124,775	1, 2 1,031,088
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	55,140	49,260
繰延税金資産	2,433	20,642
その他	409,757	398,064
貸倒引当金	42,186	47,604
投資その他の資産合計	1,552,920	1,454,450
固定資産合計	5,333,721	5,363,220
資産合計	12,669,709	11,983,089

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,225,081	2 1,808,701
短期借入金	2 1,653,050	2 1,915,988
リース債務	-	27,285
未払金	234,187	184,626
未払費用	109,026	71,451
未払法人税等	22,784	37,509
未払消費税等	52,297	59,538
賞与引当金	163,916	18,681
役員賞与引当金	10,000	10,000
前受金	105,057	155,045
その他	41,888	77,570
流動負債合計	4,617,290	4,366,397
固定負債		
長期借入金	527,604	346,616
リース債務	-	253,401
退職給付引当金	2,544,677	2,238,334
役員退職慰労引当金	150,978	102,562
その他	131,568	89,997
固定負債合計	3,354,828	3,030,912
負債合計	7,972,118	7,397,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,356	329,347
利益剰余金	2,345,966	2,300,629
自己株式	79,050	79,526
株主資本合計	4,306,271	4,260,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,146	89,190
評価・換算差額等合計	137,146	89,190
少数株主持分	254,171	236,139
純資産合計	4,697,590	4,585,780
負債純資産合計	12,669,709	11,983,089

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,710,724	12,741,478
売上原価	11,115,478	10,455,630
売上総利益	2,595,246	2,285,847
販売費及び一般管理費	1, 2 2,407,491	1, 2 2,274,669
営業利益	187,755	11,177
営業外収益		
受取利息	3,799	3,874
受取配当金	24,437	19,375
仕入割引	2,230	2,385
受取賃貸料	4,020	5,382
その他	38,871	42,483
営業外収益合計	73,359	73,502
営業外費用		
支払利息	23,646	29,636
出向者人件費	31,529	19,600
その他	16,280	11,893
営業外費用合計	71,455	61,130
経常利益	189,659	23,549
特別利益		
固定資産売却益	3 22,513	3 3,197
投資有価証券売却益	34,162	5,099
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	56,725	8,296
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,222	4 8,235
投資有価証券評価損	17,700	33,104
貸倒引当金繰入額	-	1,182
特別損失合計	20,922	42,521
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	225,462	10,676
法人税、住民税及び事業税	34,307	44,225
法人税等調整額	1,256,642	4,771
法人税等合計	1,290,949	39,454
少数株主利益又は少数株主損失( )	25,421	4,793
当期純損失( )	1,090,908	45,336

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	329,388	329,356
当期変動額		
自己株式の処分	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	329,356	329,347
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,504,673	2,345,966
当期変動額		
剰余金の配当	67,798	-
当期純損失( )	1,090,908	45,336
当期変動額合計	1,158,707	45,336
当期末残高	2,345,966	2,300,629
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,800	79,050
当期変動額		
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	86	14
当期変動額合計	249	475
当期末残高	79,050	79,526
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,465,260	4,306,271
当期変動額		
剰余金の配当	67,798	-
当期純損失( )	1,090,908	45,336
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	54	5
当期変動額合計	1,158,989	45,821
当期末残高	4,306,271	4,260,450

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	313,077	137,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,930	47,956
当期変動額合計	175,930	47,956
当期末残高	137,146	89,190
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	313,077	137,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,930	47,956
当期変動額合計	175,930	47,956
当期末残高	137,146	89,190
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	253,973	254,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	18,032
当期変動額合計	198	18,032
当期末残高	254,171	236,139
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,032,311	4,697,590
当期変動額		
剰余金の配当	67,798	-
当期純損失（ ）	1,090,908	45,336
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	54	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,731	65,988
当期変動額合計	1,334,720	111,809
当期末残高	4,697,590	4,585,780

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	225,462	10,676
減価償却費	219,156	265,574
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,977	5,610
退職給付引当金の増減額( は減少)	336,623	306,343
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28,018	48,416
賞与引当金の増減額( は減少)	18,647	145,235
受取利息及び受取配当金	28,236	23,250
支払利息	23,646	29,636
有形固定資産除売却損益( は益)	19,290	5,037
投資有価証券売却損益( は益)	34,162	5,099
投資有価証券評価損益( は益)	17,700	33,104
売上債権の増減額( は増加)	272,588	1,007,714
たな卸資産の増減額( は増加)	5,226	42,859
その他の資産の増減額( は増加)	52,899	75,394
仕入債務の増減額( は減少)	257,210	416,380
その他の負債の増減額( は減少)	54,684	67,903
未払消費税等の増減額( は減少)	164	7,241
割引手形の増減額( は減少)	85,674	63,640
小計	30,902	299,511
利息及び配当金の受取額	28,244	23,359
利息の支払額	23,550	29,744
法人税等の支払額	39,817	25,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220	267,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	728,761	437,780
定期預金の払戻による収入	826,000	327,000
有形固定資産の取得による支出	829,852	319,070
有形固定資産の売却による収入	27,753	9,280
無形固定資産の取得による支出	16,004	1,950
投資有価証券の取得による支出	78,823	43,629
投資有価証券の売却による収入	69,796	11,427
金銭の信託の取得による支出	100,000	100,000
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	-	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,892	459,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	550,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	299,785	218,050
自己株式の取得による支出	336	490
自己株式の売却による収入	54	5
リース債務の返済による支出	-	7,539
配当金の支払額	67,798	-
少数株主への配当金の支払額	2,615	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,519	71,309
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	304,593	121,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,032	902,439
現金及び現金同等物の期末残高	902,439	781,077

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中鋼運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、高圧プラント検査(株)、豊栄プレス(有)、第一興産(有)、(有)エヌシーケー、三慶商事(有)、西日本産興(有)である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 高圧プラント検査(株) 第一興産(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 ( )社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 ( )社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社中鋼運輸(株)の決算日は、連結決算日と同じ3月31日である。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法 但し、受注生産品目は個別法による原価法</p> <p>□ 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>□ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が6～14年である。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ26,473千円減少している。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年である。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置等の固定資産について耐用年数を変更している。この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ18,704千円減少し、税金等調整前当期純損失が18,704千円増加している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(4,919千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社について、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(26,462千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ63,785千円、900,730千円、285,021千円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,751千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328,891 (328,891)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428,240 (428,240)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">47,072 (47,072)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,232,918 (1,052,276)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,910千円 (62,910)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000 (120,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">622,910 (182,910)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は99,273千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,751千円	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	328,891 (328,891)	機械装置及び運搬具	428,240 (428,240)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 その他	47,072 (47,072)	計	1,232,918 (1,052,276)	買掛金	62,910千円 (62,910)	短期借入金	560,000 (120,000)	計	622,910 (182,910)	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,031 (322,031)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363,244 (363,244)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">29,004 (29,004)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142,992 (962,350)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,374千円 (105,374)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000 (120,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">601,416 (225,374)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は35,632千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。</p> <p>決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券(株式)	28,601千円	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	322,031 (322,031)	機械装置及び運搬具	363,244 (363,244)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 その他	29,004 (29,004)	計	1,142,992 (962,350)	買掛金	105,374千円 (105,374)	短期借入金	485,000 (120,000)	割引手形	11,042	計	601,416 (225,374)	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000	差引	450,000
投資有価証券(株式)	24,751千円																																																						
定期預金	100,000千円																																																						
建物及び構築物	328,891 (328,891)																																																						
機械装置及び運搬具	428,240 (428,240)																																																						
土地	328,712 (248,071)																																																						
有形固定資産 その他	47,072 (47,072)																																																						
計	1,232,918 (1,052,276)																																																						
買掛金	62,910千円 (62,910)																																																						
短期借入金	560,000 (120,000)																																																						
計	622,910 (182,910)																																																						
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	400,000																																																						
差引	600,000																																																						
投資有価証券(株式)	28,601千円																																																						
定期預金	100,000千円																																																						
建物及び構築物	322,031 (322,031)																																																						
機械装置及び運搬具	363,244 (363,244)																																																						
土地	328,712 (248,071)																																																						
有形固定資産 その他	29,004 (29,004)																																																						
計	1,142,992 (962,350)																																																						
買掛金	105,374千円 (105,374)																																																						
短期借入金	485,000 (120,000)																																																						
割引手形	11,042																																																						
計	601,416 (225,374)																																																						
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	550,000																																																						
差引	450,000																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">575,817千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">174,568</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">551,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,452</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">116,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">152,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,658</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,312千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,934千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,513</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> </table>	運送費	575,817千円	役員報酬	174,568	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	551,359	貸倒引当金繰入額	5,377	賞与引当金繰入額	59,452	法定福利費	116,551	退職給付費用	49,188	役員退職慰労引当金繰入額	10,301	旅費交通費	152,982	減価償却費	22,658	土地	5,934千円	建物及び構築物	14,173	機械装置及び運搬具	2,404	計	22,513	建物及び構築物	1,392千円	機械装置及び運搬具	1,310	その他	519	計	3,222	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">517,358千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,880</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">564,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,638</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,015</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,536</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,480</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,695</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,439千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,239千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,235</td></tr> </table>	運送費	517,358千円	役員報酬	169,880	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	564,070	貸倒引当金繰入額	4,428	賞与引当金繰入額	6,638	法定福利費	105,015	退職給付費用	59,536	役員退職慰労引当金繰入額	9,480	旅費交通費	135,515	減価償却費	45,695	機械装置及び運搬具	2,982千円	その他	215	計	3,197	建物及び構築物	5,239千円	機械装置及び運搬具	2,817	その他	178	計	8,235
運送費	575,817千円																																																																										
役員報酬	174,568																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																										
給料・賞与	551,359																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,377																																																																										
賞与引当金繰入額	59,452																																																																										
法定福利費	116,551																																																																										
退職給付費用	49,188																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,301																																																																										
旅費交通費	152,982																																																																										
減価償却費	22,658																																																																										
土地	5,934千円																																																																										
建物及び構築物	14,173																																																																										
機械装置及び運搬具	2,404																																																																										
計	22,513																																																																										
建物及び構築物	1,392千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,310																																																																										
その他	519																																																																										
計	3,222																																																																										
運送費	517,358千円																																																																										
役員報酬	169,880																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																										
給料・賞与	564,070																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,428																																																																										
賞与引当金繰入額	6,638																																																																										
法定福利費	105,015																																																																										
退職給付費用	59,536																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,480																																																																										
旅費交通費	135,515																																																																										
減価償却費	45,695																																																																										
機械装置及び運搬具	2,982千円																																																																										
その他	215																																																																										
計	3,197																																																																										
建物及び構築物	5,239千円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,817																																																																										
その他	178																																																																										
計	8,235																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,526	2,033	334	303,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 334株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,798	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,225	4,442	62	307,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,209,431千円	現金及び預金 1,198,850千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 306,992	預入れ期間が3か月を超える定期預金 417,772
現金及び現金同等物 902,439	現金及び現金同等物 781,077
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,226千円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>28,000</td> <td>395</td> <td>27,604</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>204,000</td> <td>174,179</td> <td>29,820</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>26,038</td> <td>17,920</td> <td>8,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,038</td> <td>192,495</td> <td>65,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	28,000	395	27,604	機械装置及び運搬具	204,000	174,179	29,820	有形固定資産その他	26,038	17,920	8,117	合計	258,038	192,495	65,542	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>28,000</td> <td>5,063</td> <td>22,936</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153,900</td> <td>138,255</td> <td>15,644</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>19,038</td> <td>14,909</td> <td>4,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,938</td> <td>158,228</td> <td>42,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	28,000	5,063	22,936	機械装置及び運搬具	153,900	138,255	15,644	有形固定資産その他	19,038	14,909	4,128	合計	200,938	158,228	42,709
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
構築物	28,000	395	27,604																																						
機械装置及び運搬具	204,000	174,179	29,820																																						
有形固定資産その他	26,038	17,920	8,117																																						
合計	258,038	192,495	65,542																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
構築物	28,000	5,063	22,936																																						
機械装置及び運搬具	153,900	138,255	15,644																																						
有形固定資産その他	19,038	14,909	4,128																																						
合計	200,938	158,228	42,709																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,554</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,990千円	1年超	80,564	合計	113,554	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,564</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,653千円	1年超	52,910	合計	80,564																												
1年内	32,990千円																																								
1年超	80,564																																								
合計	113,554																																								
1年内	27,653千円																																								
1年超	52,910																																								
合計	80,564																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,763</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,751</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,325千円	減価償却費相当額	28,763	支払利息相当額	2,751	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,403</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,203</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,426千円	減価償却費相当額	22,403	支払利息相当額	3,203																												
支払リース料	40,325千円																																								
減価償却費相当額	28,763																																								
支払利息相当額	2,751																																								
支払リース料	33,426千円																																								
減価償却費相当額	22,403																																								
支払利息相当額	3,203																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として高圧機器事業における生産設備（機械装置）、本社における試験設備（機械装置）及び運送事業における財務システムである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっている。</p>																																								

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	570,605	851,058	280,452
債券			
その他			
小計	570,605	851,058	280,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	111,974	97,897	14,077
債券			
その他			
小計	111,974	97,897	14,077
合計	682,580	948,955	266,375

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。  
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,700千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
69,796	34,162	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	151,468千円
計	151,468千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	396,327	599,372	203,045
債券			
その他			
小計	396,327	599,372	203,045
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	203,850	177,811	26,038
債券			
その他	82,750	73,834	8,916
小計	286,600	251,645	34,954
合計	682,927	851,018	168,090

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。  
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,104千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,427	5,099	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	151,468千円
計	151,468千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他		47,215	3,747	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度をまた、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>2,604,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>59,406千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>2,544,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>104,605千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>62,251千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,919千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td>171,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,604,083千円	ロ 年金資産	59,406千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円	イ 勤務費用	104,605千円	ロ 利息費用	62,251千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>2,305,281千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>66,946千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>2,238,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>109,660千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>54,851千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>26,462千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td>190,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,305,281千円	ロ 年金資産	66,946千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,238,334千円	イ 勤務費用	109,660千円	ロ 利息費用	54,851千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26,462千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	190,975千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)
イ 退職給付債務	2,604,083千円																																								
ロ 年金資産	59,406千円																																								
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円																																								
イ 勤務費用	104,605千円																																								
ロ 利息費用	62,251千円																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円																																								
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.2%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																																								
イ 退職給付債務	2,305,281千円																																								
ロ 年金資産	66,946千円																																								
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,238,334千円																																								
イ 勤務費用	109,660千円																																								
ロ 利息費用	54,851千円																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26,462千円																																								
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	190,975千円																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.2%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																																								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないので、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,995</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,815</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,262</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,312</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,282,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,252</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,028,049千円	役員退職慰労引当金	60,995	貸倒引当金	15,815	賞与引当金	70,262	未払事業税	3,278	投資有価証券評価損	24,161	その他	124,748	繰延税金資産小計	1,327,312	評価性引当額	1,282,949	繰延税金資産合計	44,362	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	107,615	繰延税金負債合計	107,615	繰延税金負債の純額	63,252	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">904,287千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,435</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,416</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,587</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">280,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,710</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,774</td> </tr> </table>	退職給付引当金	904,287千円	役員退職慰労引当金	41,435	貸倒引当金	17,416	賞与引当金	11,587	未払事業税	3,337	投資有価証券評価損	24,161	繰越欠損金	280,633	その他	40,850	繰延税金資産小計	1,323,710	評価性引当額	1,274,576	繰延税金資産合計	49,134	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	67,908	繰延税金負債合計	67,908	繰延税金負債の純額	18,774
退職給付引当金	1,028,049千円																																																										
役員退職慰労引当金	60,995																																																										
貸倒引当金	15,815																																																										
賞与引当金	70,262																																																										
未払事業税	3,278																																																										
投資有価証券評価損	24,161																																																										
その他	124,748																																																										
繰延税金資産小計	1,327,312																																																										
評価性引当額	1,282,949																																																										
繰延税金資産合計	44,362																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	107,615																																																										
繰延税金負債合計	107,615																																																										
繰延税金負債の純額	63,252																																																										
退職給付引当金	904,287千円																																																										
役員退職慰労引当金	41,435																																																										
貸倒引当金	17,416																																																										
賞与引当金	11,587																																																										
未払事業税	3,337																																																										
投資有価証券評価損	24,161																																																										
繰越欠損金	280,633																																																										
その他	40,850																																																										
繰延税金資産小計	1,323,710																																																										
評価性引当額	1,274,576																																																										
繰延税金資産合計	49,134																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	67,908																																																										
繰延税金負債合計	67,908																																																										
繰延税金負債の純額	18,774																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">516.7</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	6.2	評価性引当額	516.7	受取配当金の消去	0.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	572.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">294.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">136.3</td> </tr> <tr> <td>    源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	294.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5	住民税均等割等	136.3	源泉所得税	9.0	受取配当金の消去	9.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	369.6																						
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																										
住民税均等割等	6.2																																																										
評価性引当額	516.7																																																										
受取配当金の消去	0.5																																																										
その他	1.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	572.6																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	294.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5																																																										
住民税均等割等	136.3																																																										
源泉所得税	9.0																																																										
受取配当金の消去	9.0																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	369.6																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	高圧機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	施設機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,260,722	1,206,247	1,436,991	3,806,762	13,710,724		13,710,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,801		317	530,827	567,946	(567,946)	
計	7,297,524	1,206,247	1,437,309	4,337,589	14,278,671	(567,946)	13,710,724
営業費用	6,733,395	1,210,877	1,472,035	4,291,448	13,707,756	(184,787)	13,522,969
営業利益又は営業損 失( )	564,128	4,629	34,726	46,140	570,914	(383,158)	187,755
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	4,933,480	994,512	859,886	3,086,501	9,874,380	2,795,329	12,669,709
減価償却費	84,453	20,519	12,333	71,360	188,666	30,490	219,156
資本的支出	12,486	26,125		772,407	811,019	71,749	882,768

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	高圧機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	施設機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,747,630	1,047,569	1,589,789	3,356,489	12,741,478		12,741,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,683			506,995	532,679	(532,679)	
計	6,773,313	1,047,569	1,589,789	3,863,484	13,274,157	(532,679)	12,741,478
営業費用	6,483,225	1,005,275	1,544,602	3,842,426	12,875,529	(145,229)	12,730,300
営業利益	290,088	42,293	45,187	21,058	398,627	(387,449)	11,177
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	4,797,014	861,508	683,327	2,785,571	9,127,422	2,855,666	11,983,089
減価償却費	111,067	30,006	6,523	84,021	231,619	33,954	265,574
資本的支出	234,064	4,619	700	59,454	298,839	89,804	388,644

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1) 高圧機器事業 …… 高圧ガス容器 ( L P ガス及びその他の高圧ガス )、L P ガスバルク貯槽、  
L P ガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売
- (2) 鉄構輸送機事業 …… 搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売、  
トランスケースの製造
- (3) 施設機器事業 …… 飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、  
脱臭装置及びその他各種 F R P ( 強化プラスチック ) 製品の製造販売
- (4) 運送事業 …… 一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(千円)	387,858	391,046	提出会社の経営管理部、総務部等管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額(千円)	2,795,429	2,856,009	提出会社における余資運用資金(現金 預金及び有価証券等)、長期投資資金 (投資有価証券等)及び管理部門の資産 等

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

取引に重要性がないため、記載していない。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一興産(有)	広島県呉市	3,000	金属製品の製造及び販売	所有 直接 18.3 間接 7.5 被所有 直接 0.08	兼任 1名	当社製品の加工	出向者費用の支払	10,019	未収入金	1,222
子会社	(有)エヌシーケー	広島県呉市	5,000	施設機器製品の成形及び販売	所有 直接 40 間接 7.3 被所有 直接 0.03	兼任 3名	当社製品の加工	出向者費用の支払	11,327	未収入金	38,845

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者の人件費については、当社の人件費を助案して交渉の上決定している。

4 兄弟会社等

取引に重要性がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱エヌシー ケー	広島県 呉市	5,000	施設機器製 品の成形及 び販売	所有 直接 57 間接 11.2 被所有 直接 0.03	当社製品の 加工 役員の兼任	出向者費用 の支払	8,541	投資その他 の資産「そ の他」 (注)3.	40,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。  
3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、39,703千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において3,418千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はない。

#### (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はない。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	131.09円	1株当たり純資産額	128.34円
1株当たり当期純損失	32.18円	1株当たり当期純損失	1.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(千円)	1,090,908	45,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,090,908	45,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,897	33,895

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,435,000	1,735,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	218,050	180,988	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務		27,285	3.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,604	346,616	1.48	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		253,401	3.90	平成22年～30年
その他有利子負債				
合計	2,180,654	2,543,290		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率で記載している。  
2 上記の金融機関からの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりである。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,668	97,668	87,248	55,232
リース債務	27,786	28,476	29,193	29,579

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,022,200	2,852,338	3,891,965	2,974,973
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	40,008	155,580	72,069	32,825
四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	33,102	163,705	39,699	45,567
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (円)	0.98	4.83	1.17	1.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,040	669,311
受取手形	2 1,189,385	2 864,615
売掛金	2 2,418,185	2 1,971,883
製品	63,817	212,228
原材料	186,917	-
仕掛品	898,457	770,601
貯蔵品	94,586	-
原材料及び貯蔵品	-	299,869
前払費用	10,432	11,364
未収入金	87,367	63,583
営業外受取手形	-	256,227
信託受益権	237,762	222,440
金銭の信託	100,000	100,000
その他	7,400	8,208
貸倒引当金	730	940
流動資産合計	5,932,623	5,449,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,332,079	1 1,343,825
減価償却累計額	1,054,240	1,073,543
建物（純額）	277,838	270,282
構築物	1 276,955	1 285,178
減価償却累計額	219,323	227,691
構築物（純額）	57,632	57,486
機械及び装置	1 2,973,268	1 2,946,148
減価償却累計額	2,544,717	2,582,665
機械及び装置（純額）	428,550	363,482
車両運搬具	111,710	106,249
減価償却累計額	82,796	83,724
車両運搬具（純額）	28,914	22,524
工具、器具及び備品	1 462,738	1 458,955
減価償却累計額	415,181	429,382
工具、器具及び備品（純額）	47,557	29,572
土地	1 1,758,990	1 1,764,008
リース資産	-	274,576
減価償却累計額	-	18,408
リース資産（純額）	-	256,167
建設仮勘定	22,842	1,025
有形固定資産合計	2,622,326	2,764,549
無形固定資産		
ソフトウェア	14,432	12,785
電話加入権	6,907	6,907
無形固定資産合計	21,340	19,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	934,677	886,239
関係会社株式	28,256	32,106
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
長期前払費用	1,197	709
長期預金	200,000	200,000
その他	106,290	108,878
貸倒引当金	40,073	43,756
投資その他の資産合計	1,233,348	1,187,176
固定資産合計	3,877,016	3,971,419
資産合計	9,809,639	9,420,813
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 620,623	2 511,909
買掛金	1, 2 1,080,605	1, 2 991,307
短期借入金	1 540,000	1 720,000
リース債務	-	24,393
未払金	196,623	182,148
未払費用	106,412	69,286
未払法人税等	20,571	16,913
未払消費税等	52,297	38,023
前受金	95,178	144,932
賞与引当金	142,460	-
設備関係支払手形	18,165	46,862
その他	10,156	15,340
流動負債合計	2,883,093	2,761,117
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	-
リース債務	-	242,839
繰延税金負債	79,603	53,662
退職給付引当金	2,494,888	2,182,651
役員退職慰労引当金	68,154	10,258
その他	-	13,722
固定負債合計	2,692,646	2,503,135
負債合計	5,575,740	5,264,252



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金	329,299	329,299
その他資本剰余金	57	47
資本剰余金合計	329,356	329,347
利益剰余金		
利益準備金	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金	48,580	48,580
別途積立金	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金	995,503	1,034,087
利益剰余金合計	2,082,528	2,043,944
自己株式	5,421	5,897
株主資本合計	4,116,463	4,077,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,434	79,166
評価・換算差額等合計	117,434	79,166
純資産合計	4,233,898	4,156,561
負債純資産合計	9,809,639	9,420,813

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,941,081	9,410,672
売上原価		
製品期首たな卸高	69,817	63,817
当期製品製造原価	7,630,885	7,543,327
合計	7,700,703	7,607,144
製品期末たな卸高	63,817	212,228
製品売上原価	7,636,885	7,394,915
売上総利益	2,304,196	2,015,756
販売費及び一般管理費	1, 2 2,167,281	1, 2 2,029,234
営業利益又は営業損失( )	136,914	13,477
営業外収益		
受取利息	1,700	1,804
受取配当金	23,120	18,777
仕入割引	2,230	2,385
受取保険金	450	300
受取賃貸料	4,020	8,231
補助金収入	4,180	-
物品売却益	-	7,061
その他	18,699	16,434
営業外収益合計	54,402	54,995
営業外費用		
支払利息	5,681	10,546
売上割引	3,469	3,916
出向者人件費	3 31,529	3 19,600
その他	9,927	6,468
営業外費用合計	50,607	40,531
経常利益	140,709	985
特別利益		
投資有価証券売却益	20,369	-
固定資産売却益	4 20,108	4 458
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	40,527	458
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,141	5 2,990
投資有価証券評価損	17,700	24,010
特別損失合計	19,841	27,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	161,395	25,556
法人税、住民税及び事業税	13,010	13,027
法人税等調整額	1,259,534	-
法人税等合計	1,272,544	13,027
当期純損失( )	1,111,148	38,583

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,518,776	45.5	3,724,040	48.2
労務費		1,385,232	17.9	1,177,251	15.2
経費		2,828,136	36.6	2,831,319	36.6
当期総製造費用		7,732,145	100.0	7,732,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		900,404		898,457	
合計		8,632,550		8,631,069	
他勘定振替高	2	103,206		317,140	
期末仕掛品たな卸高		898,457		770,601	
当期製品製造原価		7,630,885		7,543,327	

(注) 1 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,239,296	2,214,062
減価償却費	118,007	146,449
その他	470,833	470,807

2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	98,915	313,110
販売費及び一般管理費	3,341	3,595
営業外費用	950	434
計	103,206	317,140

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品目については個別原価計算、見込生産品目については部門別加工費工程別標準総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	329,299	329,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,299	329,299
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	88	57
当期変動額		
自己株式の処分	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	57	47
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	329,388	329,356
当期変動額		
自己株式の処分	31	9
当期変動額合計	31	9
当期末残高	329,356	329,347
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	318,452	318,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,452	318,452
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	48,580	48,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,580	48,580
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,711,000	2,711,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,000	2,711,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	184,006	995,503
当期変動額		
剰余金の配当	68,360	-
当期純損失( )	1,111,148	38,583
当期変動額合計	1,179,509	38,583
当期末残高	995,503	1,034,087
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,262,038	2,082,528

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	68,360	-
当期純損失( )	1,111,148	38,583
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,179,509</b>	<b>38,583</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,082,528</b>	<b>2,043,944</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,171	5,421
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	86	14
<b>当期変動額合計</b>	<b>249</b>	<b>475</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,421</b>	<b>5,897</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,296,255	4,116,463
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	68,360	-
当期純損失( )	1,111,148	38,583
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	54	5
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,179,791</b>	<b>39,068</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,116,463</b>	<b>4,077,395</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	272,745	117,434
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,311	38,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>155,311</b>	<b>38,268</b>
<b>当期末残高</b>	<b>117,434</b>	<b>79,166</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	272,745	117,434
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,311	38,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>155,311</b>	<b>38,268</b>
<b>当期末残高</b>	<b>117,434</b>	<b>79,166</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,569,000	4,233,898
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	68,360	-
当期純損失( )	1,111,148	38,583
自己株式の取得	336	490
自己株式の処分	54	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,311	38,268
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,335,102</b>	<b>77,337</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,233,898</b>	<b>4,156,561</b>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法	(1) 同左  (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法 但し、受注生産品目は個別法による原価法  (2) 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる営業損失、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微である。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産は定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が12～14年である。  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更による影響は軽微である。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く)は定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年である。

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,100千円減少している</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア)は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として耐用年数について見直しを行い、当事業年度より、機械装置等の固定資産について耐用年数を変更している。この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、営業損失が18,704千円増加、経常利益が18,704千円減少、税引前当期純損失が18,704千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く)は定額法。なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(4,919千円)については発生年度に損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(26,462千円)については発生年度に損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「金銭の信託」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「金銭の信託」の額は100,000千円である。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「物品売却益」の額は5,220千円である。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">工場財団 (根抵当権)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,009千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56,882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">428,240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,072</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,052,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,910千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,910</td> </tr> </tbody> </table>	種類	工場財団 (根抵当権)	建物	272,009千円	構築物	56,882	機械及び装置	428,240	工具、器具及び備品	47,072	土地	248,071	計	1,052,276	買掛金	62,910千円	短期借入金	120,000	計	182,910	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">工場財団 (根抵当権)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,182千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56,848</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">363,244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">962,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,374千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225,374</td> </tr> </tbody> </table>	種類	工場財団 (根抵当権)	建物	265,182千円	構築物	56,848	機械及び装置	363,244	工具、器具及び備品	29,004	土地	248,071	計	962,350	買掛金	105,374千円	短期借入金	120,000	計	225,374
種類	工場財団 (根抵当権)																																								
建物	272,009千円																																								
構築物	56,882																																								
機械及び装置	428,240																																								
工具、器具及び備品	47,072																																								
土地	248,071																																								
計	1,052,276																																								
買掛金	62,910千円																																								
短期借入金	120,000																																								
計	182,910																																								
種類	工場財団 (根抵当権)																																								
建物	265,182千円																																								
構築物	56,848																																								
機械及び装置	363,244																																								
工具、器具及び備品	29,004																																								
土地	248,071																																								
計	962,350																																								
買掛金	105,374千円																																								
短期借入金	120,000																																								
計	225,374																																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,856千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,245</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	8,856千円	支払手形及び買掛金	78,245	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,049</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	17,465千円	支払手形及び買掛金	78,049																																
受取手形及び売掛金	8,856千円																																								
支払手形及び買掛金	78,245																																								
受取手形及び売掛金	17,465千円																																								
支払手形及び買掛金	78,049																																								
<p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000	<p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000	差引	450,000																												
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	400,000																																								
差引	600,000																																								
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	550,000																																								
差引	450,000																																								
	<p>4 財務制限条項 金融機関からの借入金の一部について、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。 決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.7%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>700,462千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>37,586</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>140,492</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,550</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>524,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,670</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,003</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,312千円</p> <p>3 出向者人件費 全額関係会社に関するものである。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>5,934千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,108</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>447千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>596</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>578</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>519</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,141</td></tr> </table>	運送費	700,462千円	販売手数料	37,586	旅費交通費	140,492	役員報酬	96,550	給料・賞与	524,252	賞与引当金繰入額	51,670	退職給付費用	48,156	減価償却費	21,003	土地	5,934千円	建物	14,173	計	20,108	構築物	447千円	機械及び装置	596	車両運搬具	578	工具、器具及び備品	519	計	2,141	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.1%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>632,963千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>43,052</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>125,800</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,080</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>538,474</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,959</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,439千円</p> <p>3 出向者人件費 全額関係会社に関するものである。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>128</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>215</td></tr> <tr><td>計</td><td>458</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,876千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>936</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>178</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,990</td></tr> </table>	運送費	632,963千円	販売手数料	43,052	旅費交通費	125,800	役員報酬	90,080	給料・賞与	538,474	貸倒引当金繰入額	3,892	退職給付費用	57,957	減価償却費	23,959	機械及び装置	115千円	車両運搬具	128	工具、器具及び備品	215	計	458	機械及び装置	1,876千円	車両運搬具	936	工具、器具及び備品	178	計	2,990
運送費	700,462千円																																																																
販売手数料	37,586																																																																
旅費交通費	140,492																																																																
役員報酬	96,550																																																																
給料・賞与	524,252																																																																
賞与引当金繰入額	51,670																																																																
退職給付費用	48,156																																																																
減価償却費	21,003																																																																
土地	5,934千円																																																																
建物	14,173																																																																
計	20,108																																																																
構築物	447千円																																																																
機械及び装置	596																																																																
車両運搬具	578																																																																
工具、器具及び備品	519																																																																
計	2,141																																																																
運送費	632,963千円																																																																
販売手数料	43,052																																																																
旅費交通費	125,800																																																																
役員報酬	90,080																																																																
給料・賞与	538,474																																																																
貸倒引当金繰入額	3,892																																																																
退職給付費用	57,957																																																																
減価償却費	23,959																																																																
機械及び装置	115千円																																																																
車両運搬具	128																																																																
工具、器具及び備品	215																																																																
計	458																																																																
機械及び装置	1,876千円																																																																
車両運搬具	936																																																																
工具、器具及び備品	178																																																																
計	2,990																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,695	2,033	334	21,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 334株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,394	4,442	62	25,774

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 62株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	147,300	128,668	18,631	機械及び装置	116,800	106,423	10,376
工具、器具及び備品	18,238	11,511	6,726	工具、器具及び備品	11,238	7,667	3,570
合計	165,538	140,180	25,357	合計	128,038	114,091	13,946
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
20,293千円				17,809千円			
1年超				1年超			
37,985				20,176			
合計				合計			
58,279				37,985			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
24,379千円				21,593千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15,946				11,410			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,921				1,299			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				リース資産に配分された減損損失はない。			
1.ファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として高圧機器事業における生産設備(機械装置)及び本社における試験設備(機械装置)である。				主として高圧機器事業における生産設備(機械装置)及び本社における試験設備(機械装置)である。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっている。				所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,007,935千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,534</p> <p>貸倒引当金 15,940</p> <p>賞与引当金 57,554</p> <p>未払事業税 3,042</p> <p>投資有価証券評価損 24,161</p> <p>その他 123,651</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,259,820</p> <p>評価性引当額 1,259,820</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 79,603</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 79,603</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 79,603</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 881,791千円</p> <p>役員退職慰労引当金 4,144</p> <p>貸倒引当金 17,416</p> <p>未払事業税 1,569</p> <p>投資有価証券評価損 24,161</p> <p>繰越欠損金 280,633</p> <p>その他 39,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,249,545</p> <p>評価性引当額 1,249,545</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 53,662</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 53,662</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 53,662</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8</p> <p>住民税均等割等 8.1</p> <p>評価性引当額 730.1</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 788.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 86.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.5</p> <p>住民税均等割等 51.0</p> <p>源泉所得税 3.8</p> <p>評価性引当額 33.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 123.88円	1株当たり純資産額 121.63円
1株当たり当期純損失 32.51円	1株当たり当期純損失 1.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	1,111,148	38,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,111,148	38,583

普通株式の期中平均株式数(千株)	34,179	34,176
------------------	--------	--------

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	150	150,000
		エア・ウォーター(株)	164,993	142,224
		日本瓦斯(株)	101,725	139,465
		(株)広島銀行	334,300	125,362
		(株)ミツウロコ	81,208	45,476
		大丸エナウィン(株)	84,700	44,467
		日新製鋼(株)	200,000	33,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	25,570
		大陽日酸(株)	38,943	24,962
		(株)ザ・トーカイ	52,000	18,720
		その他(15銘柄)	493,361	63,155
計		1,578,966	812,405	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型投資信託) 中国A株・香港株利回りファンド	20,000,000	14,444
		アジア4大成長国利回りファンド	20,000,000	8,428
		Jプラス2005-4	5,000	47,215
		(単位型株式投資信託) ベトナムファンド2007-10	1,000	3,747
		小計	40,006,000	73,834
計		40,006,000	73,834	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,332,079	11,746		1,343,825	1,073,543	19,302	270,282
構築物	276,955	8,222		285,178	227,691	8,368	57,486
機械及び装置	2,973,268	38,695	65,815	2,946,148	2,582,665	97,818	363,482
車両運搬具	111,710	6,282	11,744	106,249	83,724	11,608	22,524
工具、器具及び備品	462,738	4,515	8,299	458,955	429,382	22,120	29,572
土地	1,758,990	5,017		1,764,008			1,764,008
リース資産		274,576		274,576	18,408	18,408	256,167
建設仮勘定	22,842	312,410	334,227	1,025			1,025
有形固定資産計	6,938,586	661,466	420,086	7,179,966	4,415,416	177,626	2,764,549
無形固定資産							
ソフトウェア	16,687	1,950		18,637	5,852	3,597	12,785
電話加入権	6,907			6,907			6,907
無形固定資産計	23,595	1,950		25,545	5,852	3,597	19,693
長期前払費用	7,367		285	7,081	6,371	431	709

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

リース資産 20K容器部品付装置 197,896千円  
フィラメントワインディング装置 76,680千円  
建設仮勘定 主に上記装置の取得に関するものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,803	44,696		40,803	44,696
賞与引当金	142,460		142,460		
役員退職慰労引当金	68,154		57,896		10,258

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,764
預金の種類	
当座預金	338,778
普通預金	197,465
定期預金	130,000
その他の預金	1,302
小計	667,546
合計	669,311

受取手形

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日新製鋼(株)	84,543
北日本物産(株)	44,728
(株)ダイプロ	43,831
J F E 商事(株)	40,548
セントラル石油瓦斯(株)	40,547
その他	610,415
合計	864,615

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	288,267
" 5月	100,119
" 6月	329,699
" 7月	123,052
" 8月期日以降	23,476
計	864,615

売掛金  
イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	172,372
中国電機製造(株)	147,056
日新製鋼(株)	89,386
矢崎総業(株)	89,216
全農畜産サービス(株)	68,851
その他	1,404,999
合計	1,971,883

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,418,185	9,932,814	10,379,116	1,971,883	84.0	80.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)	合計(千円)
高压機器	212,228		492,099		704,328
鉄構輸送機			104,646		104,646
施設機器			173,855		173,855
鋼材その他		212,708			212,708
補助材				87,161	87,161
合計	212,228	212,708	770,601	87,161	1,282,700

- (注) 1 高压機器の製品たな卸総数量 34,788本  
2 主要鋼材たな卸総数量 1,538トン  
3 仕掛品及び貯蔵品については種類が多く単位表示が困難であるため数量の表示は省略した。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	102,622
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	91,638
シネネン(株)	33,566
(株)北海	23,245
奥平パイプ興業(株)	22,847
その他	237,988
計	511,909

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	148,936
〃 5月	110,080
〃 6月	158,632
〃 7月	88,851
〃 8月以降満期	5,409
計	511,909

買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	71,898
アルコニックス(株)	45,089
高圧プラント検査(株)	42,624
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	19,341
兼松(株)	17,239
その他	795,113
計	991,307

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行(シンジケートローン)	275,000
(株)三菱東京UFJ銀行(シンジケートローン)	165,000
(株)もみじ銀行(シンジケートローン)	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
日本生命保険(相)	50,000
計	720,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,182,651
計	2,182,651

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 ( <a href="http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/">http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日 中国財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

#### (2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第59期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月12日 中国財務局長に提出。
--	--------------------------

事業年度 第59期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日 中国財務局長に提出。
--	---------------------------

事業年度 第59期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日 中国財務局長に提出。
--	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

中国工業株式会社  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

中国工業株式会社  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

中国工業株式会社  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

中国工業株式会社  
取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。